

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	43,009,412,946	
通信・放送事業支援業務費	42,911,072,206	
民間基盤技術研究促進業務費	5,716,816	
国及び地方公共団体受託業務費	11,596,522,318	
その他の団体受託業務費	2,023,261,676	
一般管理費	2,712,302,429	
財務費用	31,045,425	
雑損	15,048,972	
臨時損失	64,450,543	
法人税、住民税及び事業税	737,000	
損益計算書上の費用合計		102,369,570,331
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	9,475,459,065	
減損損失相当額（注）	608,101	
利息費用相当額（注）	12,781,484	
除売却差額相当額（注）	419,099	
その他行政コスト合計		9,489,267,749
III 行政コスト		111,858,838,080

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。